

平成22年度
北陸圏広域地方計画の推進状況について

平成23年9月
北陸圏広域地方計画協議会

目 次

I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について	1
(1) 広域地方計画策定の背景	1
(2) 計画期間	1
(3) 計画区域と隣接圏・府県との関係	1
(4) 広域地方計画の構成	2
2. フォローアップの基本的考え方	3
(1) フォローアップの目的について	3
(2) フォローアップの考え方について	3

II 平成22年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況について	4
2. 広域連携プロジェクトの推進状況について	8
(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト	8
(2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト	10
(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト	12
(4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト	14
(5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト	16
(6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト	18
(7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト	20
(8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト	22
(9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト	24
3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について	26
4. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況	27

III 総括的な評価

I はじめに

1. 北陸圏広域地方計画について

(1) 広域地方計画策定の背景

地域の自立に向けた環境の進展や広域的課題の増加等を踏まえ、都府県を超える広域ブロックごとにその特色に応じた施策展開を図り、自立的に発展する圏域の形成を目指すため、国土形成計画は、平成20年7月に閣議決定された「全国計画」と、地方の自立的発展の方向性を記述する「広域地方計画」の二層で構成されることとなった。

このような考え方に基づき、北陸圏の実情に即した、即地的な国土の形成に関する将来像、戦略目標、広域連携プロジェクト等を定める北陸圏広域地方計画が、国や自治体、地元経済界等の協働のもと、北陸圏広域地方計画協議会の議を経て、平成21年8月4日に策定された。

(2) 計画期間

本計画は、21世紀前半期を展望しつつ、策定後概ね10ヶ年間における北陸圏の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策（北陸圏における総合的な国土の形成を推進するため特に必要があると認められる北陸圏外にわたる施策を含む。）を示す。

(3) 計画区域と隣接圏・府県との関係

本計画の計画区域は、国土形成計画法施行令に基づき、富山県、石川県及び福井県の区域を一体とした区域とする。加えて、これら3県と隣接する新潟県、長野県、岐阜県、滋賀県及び京都府との必要な連携施策を示す。

また、隣接する中部圏と合同して日本海から太平洋にわたる発展の全体構想を示すとともに、東北圏、近畿圏等の広域地方計画区域との必要な連携施策についても示す。

(4) 広域地方計画の構成

はじめに	1 計画の策定に当たって	2 計画期間	3 計画区域と隣接圏・府県との関係
第1章 北陸圏の現状と課題			
1 北陸圏の現状	2 北陸圏の課題		
第2章 北陸圏の将来像			
1 世界に開かれた日本海側における交流の中核拠点	2 人々をひきつける『暮らしやすさ』日本一		
第3章 新しい将来像実現に向けた戦略目標			
1 進取の気性に富んだものづくり文化で培われる国際競争力のある産業の育成			
2 地域文化力で育まれる国内外との交流の創出			
3 安全・安心で人をひきつけるゆとりといやしにあふれる暮らしの充実			
4 日本海側の中核拠点の形成に向けた交流機能の強化			
第4章 広域連携プロジェクト			
1 東アジアに展開する日本海中核拠点形成プロジェクト	6 いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト		
2 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト	7 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト		
3 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト	8 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト		
4 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト	9 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト		
5 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト			
第5章 隣接圏域との交流・連携			
1 北陸圏・中部圏連携の基本的考え方	2 北陸圏・中部圏の連携した取組	3 その他隣接圏との交流・連携	
第6章 計画の実現に向けて			
1 多様な主体の参加と協働	4 投資の重点化・効率化と公共施設の計画的な管理		
2 持続可能な圏域形成に向けた人材育成	5 他の計画・施策との連携		
3 広域的な発想の下での地域連携の促進	6 計画のモニタリング等		

2. フォローアップの基本的考え方

(1) フォローアップの目的について

北陸圏広域地方計画の策定を受け、計画に記載された地域の将来像や戦略、広域連携プロジェクトについて、毎年度、その推進状況を把握・検証し課題を抽出すること等を通じて、北陸圏広域地方計画の着実な推進を図るものとする。

(2) フォローアップの考え方について

フォローアップでは、広域連携プロジェクトの着実な実行に向けて取り組む「重点推進施策」の実施状況と、構成機関が取り組む「主な取組施策の推進状況」を把握し、広域連携プロジェクトの推進状況を毎年度評価する。

また、それら評価結果を3年から5年ごとに取りまとめた上で、北陸圏広域地方計画における戦略目標、将来像の評価を行う。

① 北陸圏を取り巻く状況

・人口、域内総生産、1人あたり県民所得、海上出入貨物量、延べ宿泊者数等を用いて、全国における北陸圏の位置づけ等について簡潔に整理する。

② 各プロジェクトの推進状況

・広域連携プロジェクトの「重点推進施策」の実施状況と「主な取組施策の推進状況」を把握し、「プロジェクトの課題と今後の取組の方向」について、定性的に評価する。その際、モニタリング指標の推移等を把握し踏まえるものとする。
※但し、重点推進施策については、実施をもってその状況を把握する。

③ 戦略目標、将来像の達成状況

・毎年度実施する広域連携プロジェクトの推進状況の評価結果を取りまとめ、北陸圏広域地方計画で掲げる将来像、戦略目標の達成状況を定性的に評価し、取りまとめる。
※但し、当該達成状況の評価は、毎年実施せず、3年から5年ごとに実施する。

④ 総括的な評価

・広域連携プロジェクトの推進状況等を踏まえ、北陸圏広域地方計画の推進状況について総括的に評価する。

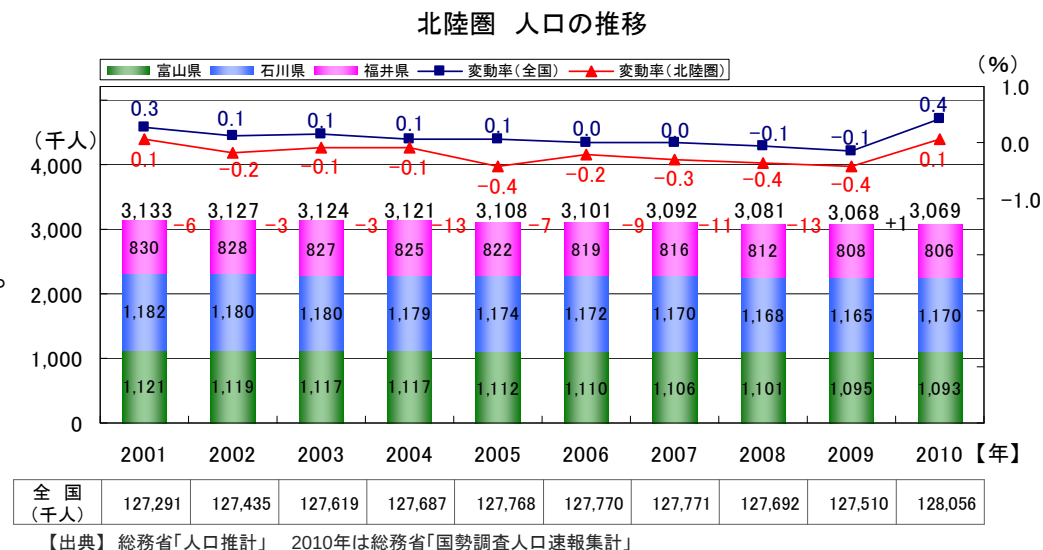
Ⅱ 平成22年度北陸圏広域地方計画の推進状況

1. 北陸圏を取り巻く状況について

①人口

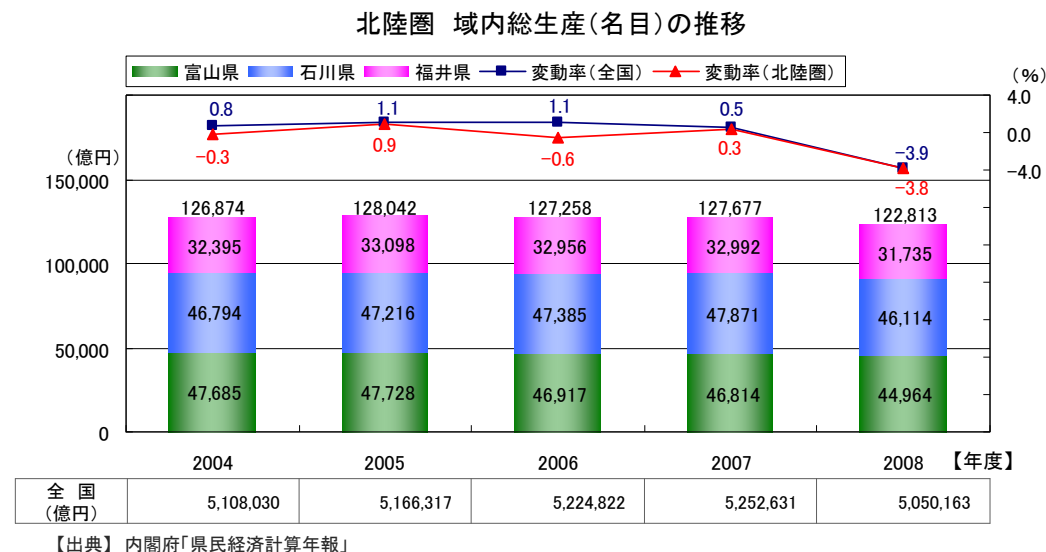
人口については、平成22年(2010)10月1日現在で約306.9万人であり、平成21年(2009)と比べて約0.1万人増加した。

北陸圏の合計特殊出生率については、平成21年(2009)で約1.43で全国値の約1.37と比較すると高い水準である。



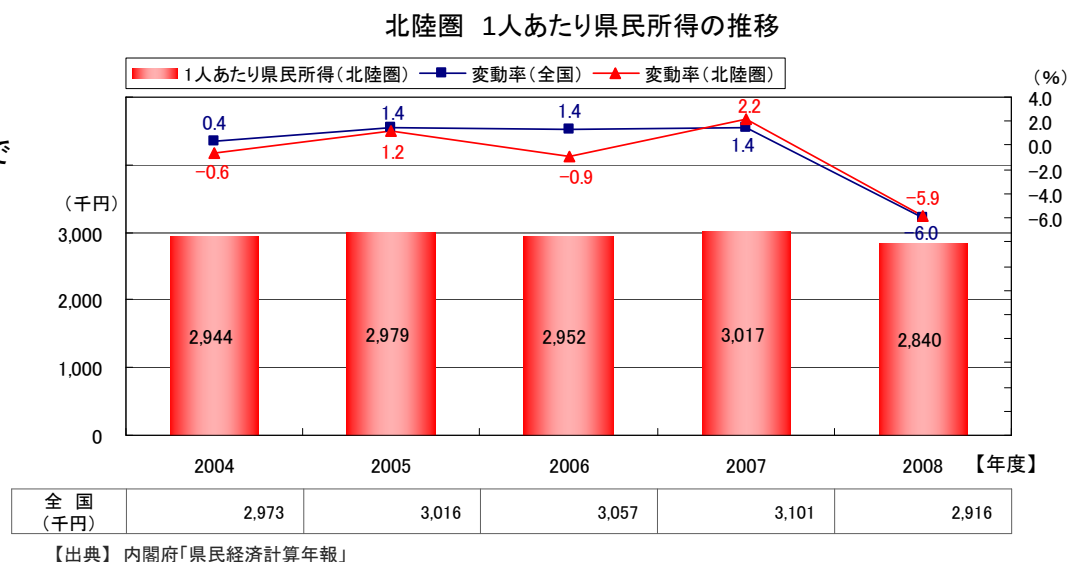
②域内総生産

域内総生産(名目)については、平成20年度(2008)で約12兆2,813億円であり、平成19年度(2007)と比べ約3.8%減少したものの、変動率は全国値と同程度であった。



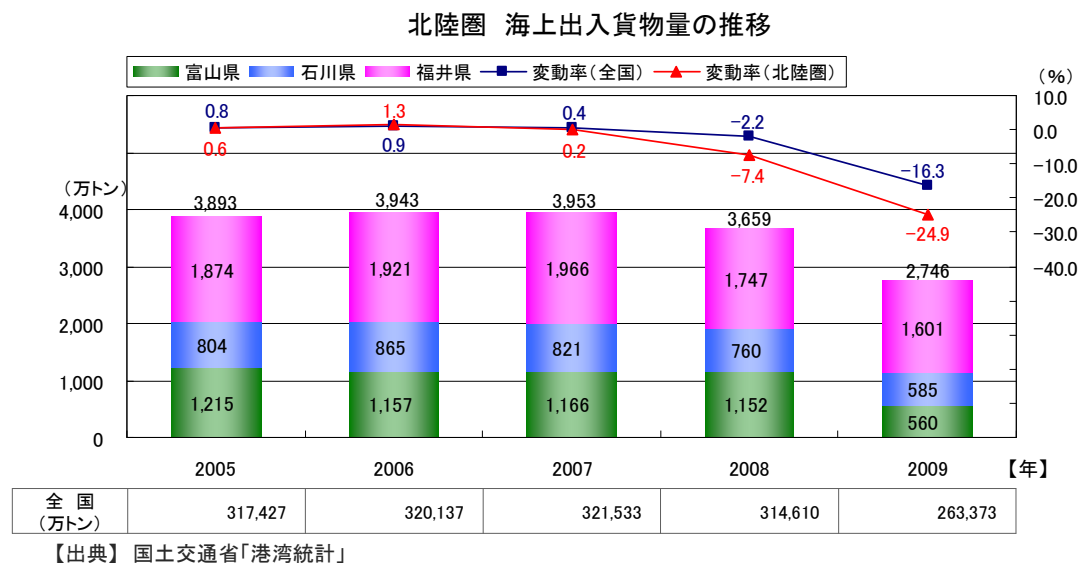
③1人あたり県民所得

1人あたり県民所得については、平成20年度(2008)で約2,840千円であり、平成19年度(2007)と比べ約5.9%減少し、変動率は全国値と同程度であった。



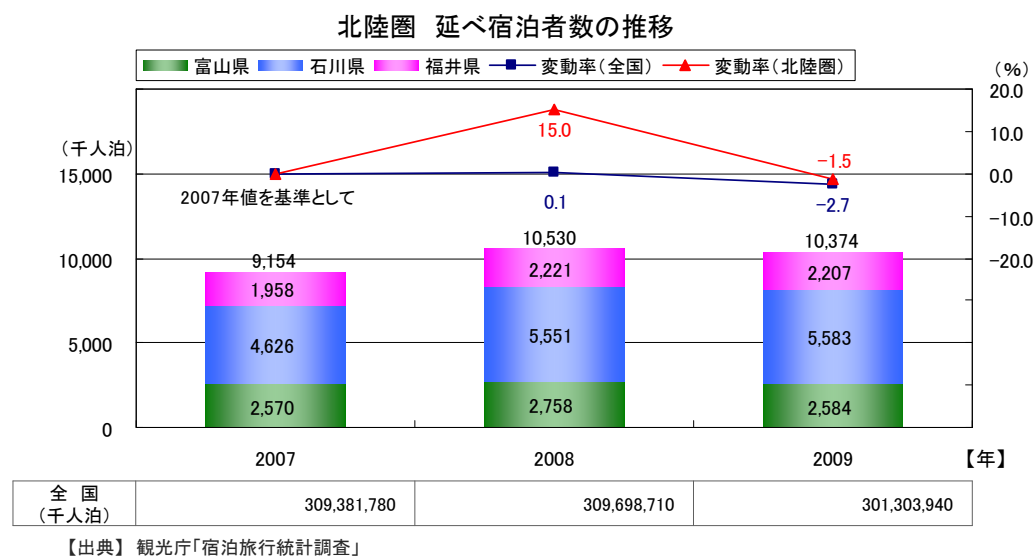
④海上出入貨物量

海上出入貨物量については、平成21年(2009)で約2,746万トンであり、平成20年(2008)と比べ約24.9%減少し、変動率は全国値の約-16.3%を大きく下回った。



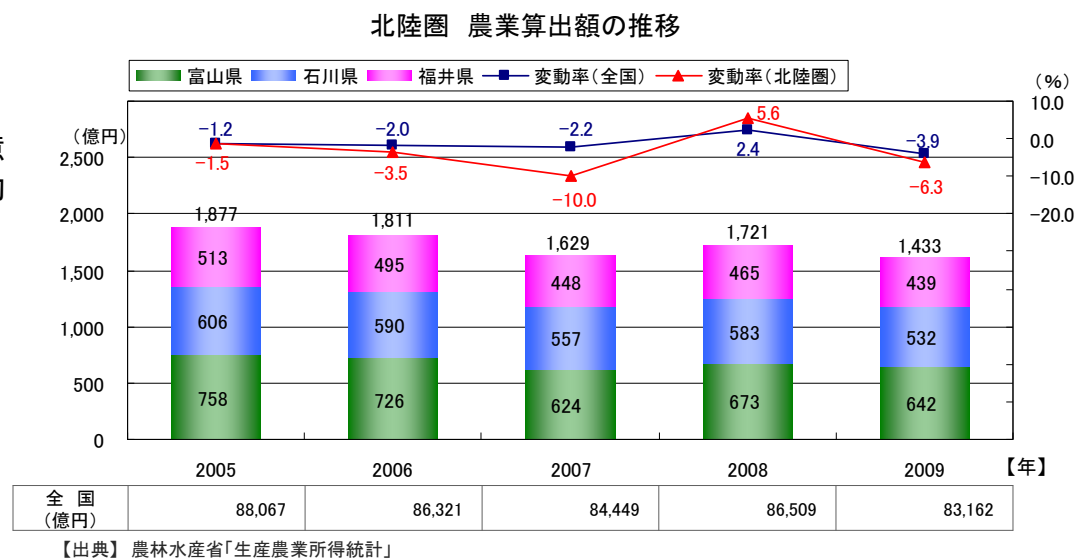
⑤延べ宿泊者数

延べ宿泊者数については、平成21年(2009)で約1,037万人泊であり、平成20年(2008)と比べ約1.5%減少したが、変動率は全国値の約-2.7%を上回った。



⑥農業産出額

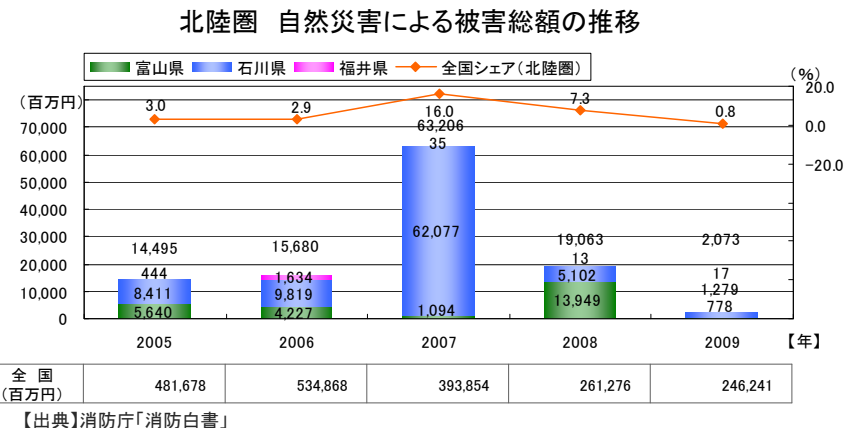
農業産出額については、平成21年(2009)で約1,433億円であり、平成20年(2008)と比べ約6.3%減少し、変動率は全国値の約-3.9%を大きく下回った。



⑦自然災害による被害総額

自然災害による被害総額については、平成21年(2009)は梅雨前線豪雨等により、約21億円の被害が発生した。

なお、平成19年(2007)は能登半島地震により大きな被害が発生した。



⑧温室効果ガス算定排出量

地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による特定排出者の温室効果ガス排出量は、平成20年度(2008)で約10,976千t-CO₂であり、平成19年度(2007)と比べ約7.8%減少し、変動率は全国値の約-5.8%を下回った。

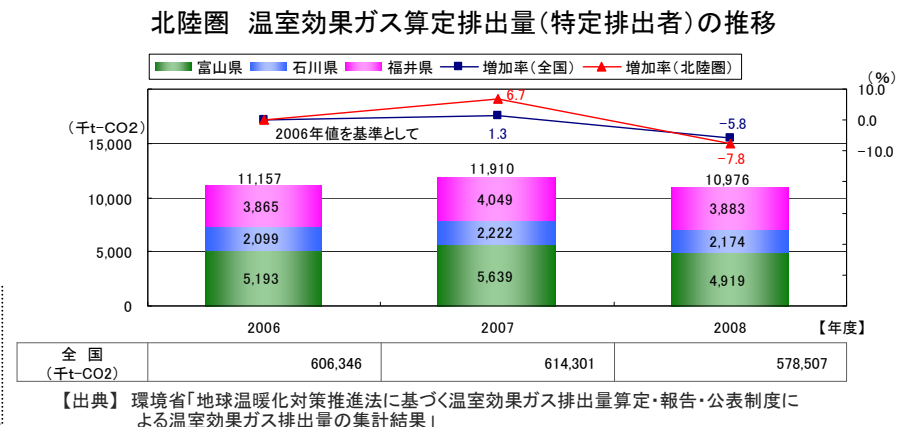
注1) 特定排出者とは、以下の事業者等が対象である。

(1) エネルギー起源二酸化炭素：省エネルギー法の第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場の設置者

(2) その他の温室効果ガス：次の2要件とも合致する事業所の設置者

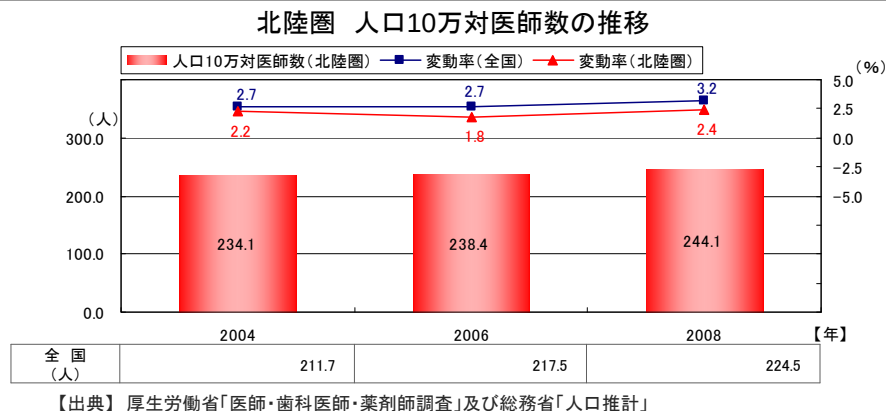
① 温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動(排出活動)が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとにCO₂換算で3,000t以上

② 事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上



⑨人口10万対医師数

人口10万対医師数については、平成20年(2008)で244.1人であり、全国値の224.5人を上回っているが、変動率は全国値を下回った。



2. 広域連携プロジェクトの推進状況について

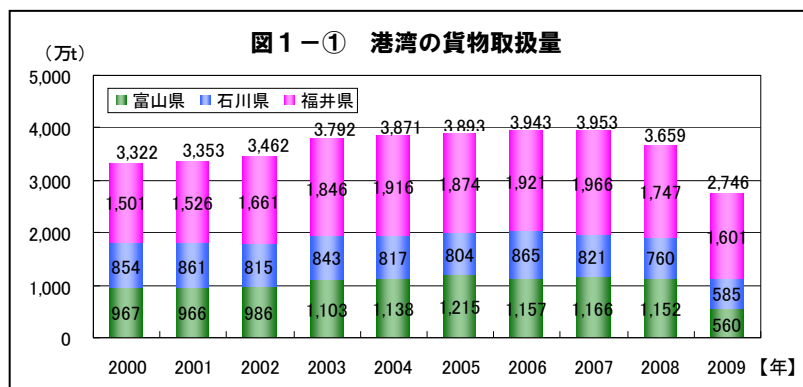
(1) 東アジアに展開する日本海中枢拠点形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

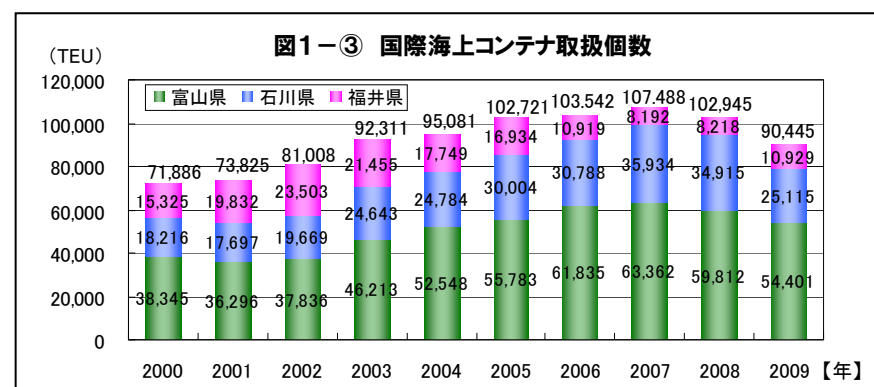
北陸圏の有する三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジアに対する地理的な優位性を活かして、日本海側の産業・物流の中枢拠点機能を強化するため、日本海沿岸地域有数のものづくり集積を活かした産業の国際競争力の強化、三大都市圏や環日本海諸国を始めとする東アジア等の諸外国に展開する国際物流機能の強化を推進する。

<プロジェクトの推進状況>

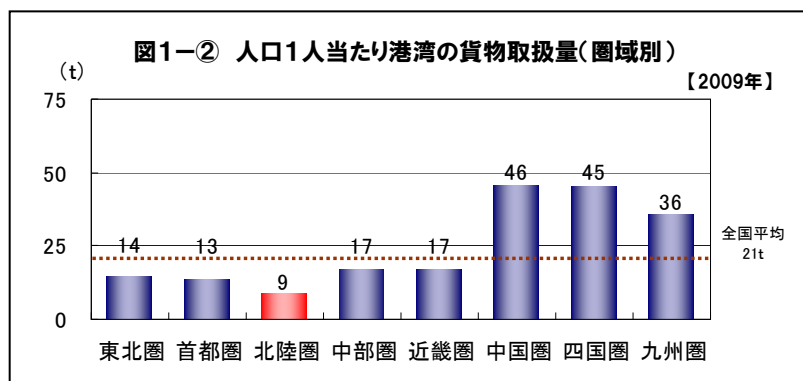
- 平成19年(2007)までは、港湾の貨物取扱量、国際海上コンテナ取扱個数ともに年々、順調に増加していたが、平成20年(2008)は世界的な金融不安による景気低迷等の影響を受け減少に転じた。平成21年(2009)も引き続き影響を受けて、さらに大きく減少した。
- 各圏域で比較した場合、貨物取扱量、国際海上コンテナ取扱個数ともに、全国で最も少ない水準にある。



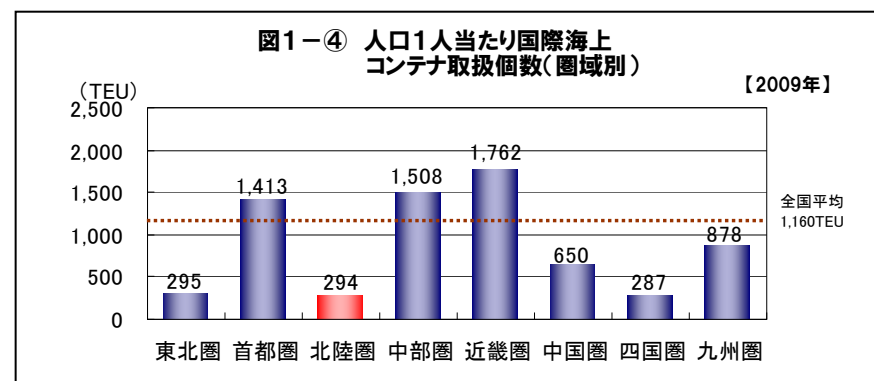
【出典】国土交通省「港湾統計」



【出典】国土交通省「港湾統計」



【出典】国土交通省「港湾統計」



【出典】国土交通省「港湾統計」

＜主な取組施策の推進状況＞

【医薬、繊維等の地域産業を牽引する産業クラスターの形成】

- 「ほくろく健康創造クラスター」には、事業開始以降100を超える企業・研究機関が参加しており、健康関連産業のクラスター形成が進んでいる。
- 「北陸3県繊維産業クラスター」では、各社の強みのデータベース化を図り、ホームページへの掲載を始めたほか、ロシアや中国の展示会への出展や市場調査など海外への販路拡大に向け積極的に展開している。

【産業ニーズを踏まえた人材育成・確保及び産学官連携等による中小企業の活性化】

- 国により平成18年度から始まった中小企業へのものづくり基盤技術高度化支援として、平成22年度における特定研究開発計画の認定件数は41件（富山県17件、石川県11件、福井県13件）、戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は18件（富山県6件、石川県7件、福井県5件）であった。また、平成19年度から創設された中小企業地域資源活用プログラムでは、地域の特徴ある産業資源を活用し、域外への事業展開を目指した取組を支援しており、平成22年度の地域産業資源活用事業計画認定件数は、8件（富山県4件、石川県3件、福井県1件）であった。

【広域的な産業連携を通じた国際物流機能の強化】

- 国や北陸3県、経済界が連携して伏木富山港、金沢港、敦賀港等の北陸諸港の利便性拡大に向けて、勉強会やセミナーの開催を平成19年度より継続的に進めている。
- 富山県、石川県におけるポートセールスでは中国、ロシアへのセールス活動を行ったほか、利用拡大のためインセンティブ制度の拡充を行った。また、富山県では岐阜県との連携によるセールス活動を行った。

【国際物流機能を活かした環日本海交流の中核となる企業誘致】

- 北陸環日本海経済交流促進協議会では対岸諸国と北陸地域との経済交流促進に向けての情報収集・発信として、北陸・韓国経済交流会議や環日本海講演会の開催を継続している。
- 北陸国際投資交流促進会議では、国内における企業誘致活動として、シーテックジャパン2010、メッセナゴヤ2010への出展のほか、外資系企業の誘致活動として、海外バイヤーへのPRや中国語版のホームページを設置した。

【荷主に信頼される物流ネットワークの構築】

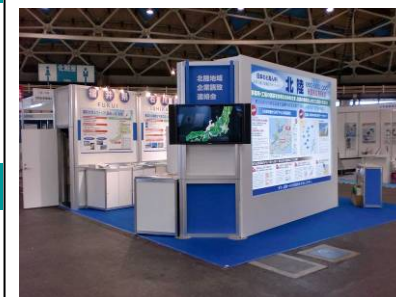
- 北陸3県では雪情報に特化した道路情報等の提供を行っており、平成22年度は富山県で610千件（前年度476千件）、石川県で254千件（前年度181千件）、福井県で1,067千件（前年度718千件）のアクセスがあった。



全ロシア繊維・軽工業展への出展



中国での金沢港ポートセールスとして
石川県知事によるトップセールスの様子



メッセナゴヤ2010への出展

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 伏木富山港、金沢港、敦賀港等の北陸諸港の機能強化による集荷力向上とそれを支える広域交通機能の整備により荷主（企業）に信頼される国際物流ネットワークの構築とその実効性を向上させる必要がある。
- 東アジア・北米等に向けた国際物流機能の強化を推進することで、新たな企業の誘致や、事業拡大等の地域の企業活動等に貢献する。
- 国際競争力の強化に向け、産学官連携による人材育成や中小企業の取組支援をより一層充実させる必要がある。

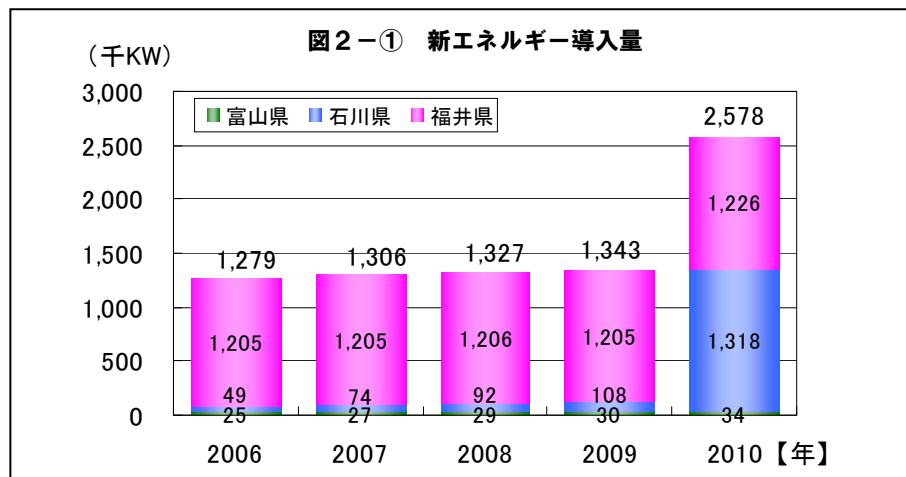
(2) 北陸発エネルギー技術、環境技術拠点形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

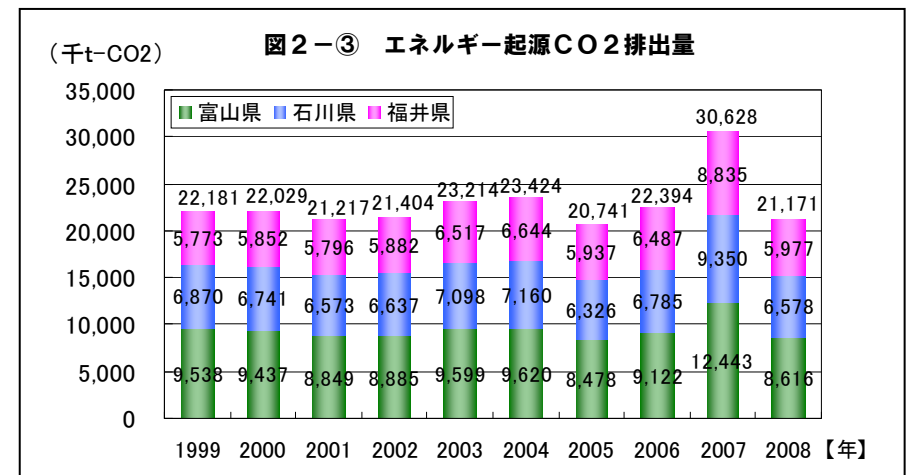
北陸圏における原子力及びエネルギー分野の最先端技術の集積を活かして、他分野との連携や産学官連携等によるがん治療、次世代エネルギー、新品種開発等に活用される最先端エネルギー分野の新技术開発と新事業の創出に取り組むとともに、先駆的なモデルとなる環境にやさしい暮らしの普及・定着を推進し、エネルギー技術と環境技術の集積拠点を形成する。

<プロジェクトの推進状況>

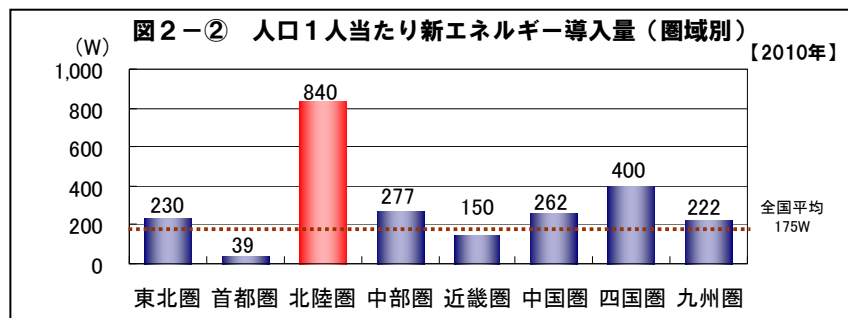
- 平成22年(2010)の新エネルギー^{※1}導入量は石川県でバイオマス発電出力が大幅に増加したため、平成21年(2009)からほぼ倍増した。また、1人当たり新エネルギー導入量は他圏域と比較しても圧倒的に多い。
- 平成20年(2008)のエネルギー起源CO2排出量は、平成19年(2007)から約3割低下し、平年並みの水準となった。



【出典】資源エネルギー庁 RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」

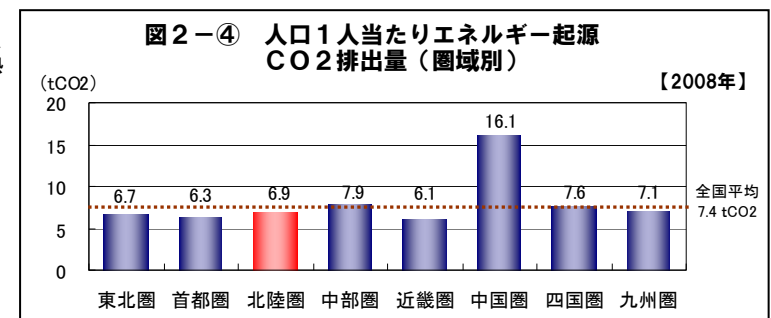


【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」



【出典】資源エネルギー庁 RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」

※1) 新エネルギーとは、風力、水力、太陽光、バイオマス、地熱等を利用して発電された電力。



【出典】資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

＜主な取組施策の推進状況＞

【最先端エネルギー分野新技術開発と新事業の創出】

- 福井県若狭湾エネルギー研究センターをはじめ、県内外の大学や研究機関、企業が連携して、原子力・エネルギー関連技術分野での先端的な研究を進めており、平成22年度は産学官連携による52件の共同研究を支援しており、これらの取組により、原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化で5件の実績をあげた。
- 福井クールアース・次世代エネルギー産業化プロジェクトでは、次世代エネルギー技術の早期事業化・産業化を目指しており、平成22年度には、福井クールアース・次世代エネルギー産業化協議会の参加機関は、官民連携した39機関（企業29、大学等7、公設試験場3）となり、公募型研究開発事業として採択された3件の事業に取り組んでいるほか、北陸技術交流テクノフェア2010への出展や技術セミナーの開催など、普及・啓発事業に取り組んだ。
- 富山県では農業用水を利用した小水力発電を推進しており、平成22年度は産学官が連携する小水力発電のモデル的な技術開発として2件の支援を行った。

【環境にやさしい暮らしの普及・定着】

- 富山県、石川県、福井県、北陸経済連合会で構成する「北陸環境共生会議」では、平成14年度の設立以降、セミナー開催や環境フェアへの出展により地球環境の保全、資源エネルギーの有効利用に関する普及啓発活動を行っており、平成22年度は、北陸企業の優れた環境技術、製品事例の紹介パンフレットを作成し、環境フェアにて配布したほか、北陸圏のリサイクル認定製品の出展や、電気バス・電気自動車の試乗会を実施し、3県を合わせて約5万人の来場者があり、環境意識の高まりが見られる。
- 石川県における「いしかわ版環境ISO（学校、地域、家庭、事業者版）」の登録状況は平成23年3月現在で、学校版123校、地域版50地域、家庭版8,121家庭、事業者版548事業所の合計8,842件となっており、平成22年3月時点の学校版90校、地域版40地域、家庭版2,244地域、事業所版307事業所の合計2,681件から大きく増加している。

若狭湾エネルギー研究センター等による「原子力・エネルギー関連技術を活用した新産業の創出」



イオンビーム照射によるキチン分解細菌変異株を用いたN-アセチルグルコサミン製造技術開発と製品化



福井クールアース技術セミナーの様子



環境フェアへの出展

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 環境負荷の低いエネルギー源の汎用化と日常生活における環境に配慮した製品の導入、環境に対する住民意識の向上等に取り組む必要がある。
- 圏域内外の産学官連携による次世代エネルギー技術・環境技術の研究・開発を推進するとともに、普及のための啓発活動を圏域内のみならず全国に向けて発信していく。

(3) 高速交通基盤を活かした北陸観光交流圏形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏の優れた地域資源及び今後の北陸新幹線の開業等の充実する広域交通ネットワークを最大限活用し、国内外観光客の増加による地域活性化を図るため、北陸の各地域の連携強化による満足度の高い魅力ある観光地域づくり、国内外観光客の効果的な誘客拡大を推進する。

<プロジェクトの推進状況>

- 北陸圏の平成21年(2009)の宿泊旅行者数は、平成20年(2008)から約11万人減少したものの、年間1千万人泊を上回っており、人口100万人当たり宿泊旅行者数は、全国トップとなっている。
- 平成21年(2009)の外国人旅行者数は、世界的な金融不安による景気低迷等の影響を受け、平成20年(2008)から大幅に減少している。

図3-① 宿泊旅行者数

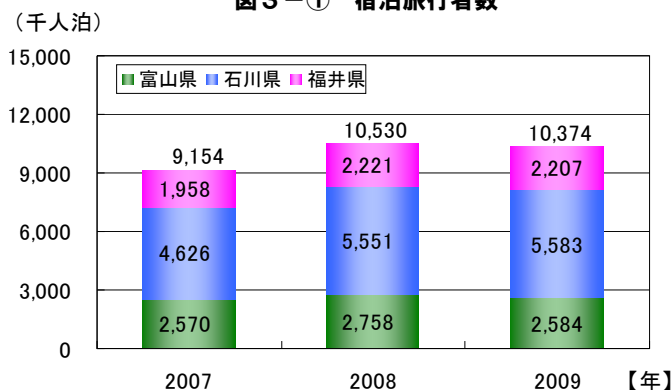


図3-③ 外国人宿泊旅行者数

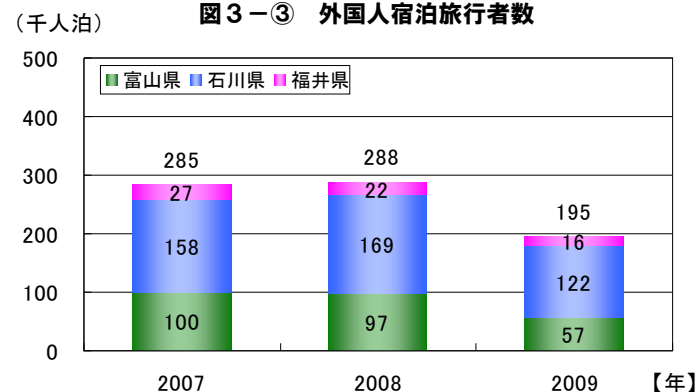
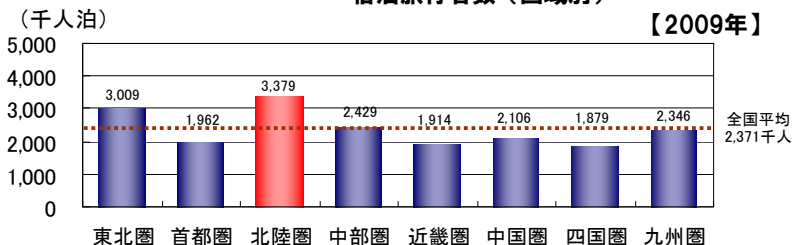
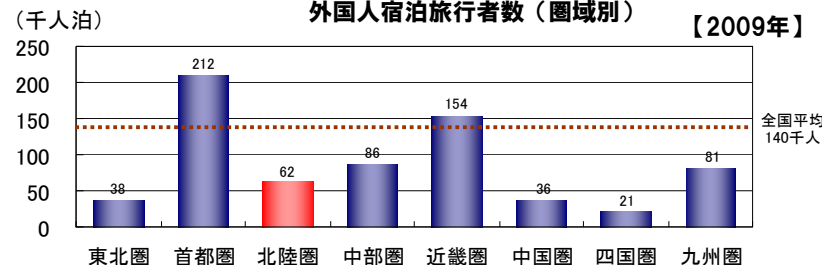


図3-② 人口100万人当たり
宿泊旅行者数(圏域別)



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

図3-④ 人口100万人当たり
外国人宿泊旅行者数(圏域別)



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」

＜主な取組施策の推進状況＞

【地域資源を活かした観光拠点の形成】

- 行政の枠を超えた複数の観光地が連携して2泊3日以上滞在型観光を目指す観光圏について、平成22年度は、越中・飛騨観光圏、立山黒部アルペンルート広域観光圏の2地域が認定された。

【旅行者が何度も訪れたい新たな観光形態の創出】

- 各県では、新しい観光スタイルとして、エコツーリズム、グリーンツーリズム、産業観光等の普及啓発に取り組んでいる。

【国内外観光客の利便性の向上に向けた受入環境づくり】

- 石川県における国内観光客誘客促進のための取組では、三大都市圏誘客キャンペーンとしてホームページの活用や交通事業者と連携した情報発信を行った。
- 富山県立山室堂エリアでは、国により観光案内表示に制限のある国立公園内において、ITシステム活用による移動の円滑化と観光情報提供のあり方について実証実験を行った。
- 福井県では、市町および交通事業者と連携し、JR福井駅と一乗谷朝倉氏遺跡、永平寺を結ぶライナーバスを10月から1月にかけて試験的に運行した。

【多様な広域観光ルートの充実及びこれを支える広域交通基盤の強化】

- 国と自治体、民間企業等の連携による訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン地方連携事業)では、能登空港チャーター便や小松空港定期便に加え、成田空港、関西空港、中部空港定期便を活用した広域的なモデルコースを提案し台湾訪日旅行を促進。

【広域連携による認知度向上及び誘客プロモーションの強化】

- 北陸経済連合会では、北陸3県の戦略的PRツールとして北陸の魅力を紹介する物語と11の広域観光モデルコースを編集した「北陸物語」を発行。
- 北陸三県とJR西日本等の連携による冬期誘客キャンペーン「JAPANESE BEAUTY 北陸」を開催、三大都市圏でのプロモーション等を行った。
- 北陸国際観光テーマ地区推進協議会では、東アジア、東南アジアを中心にした誘客促進事業として香港・シンガポールにおける国際旅行博への出展や、中国の教育旅行関係者の招へいなど3県が連携してプロモーションを実施。

【観光交流活性化のための北陸の民間・行政等の連携推進体制の強化】

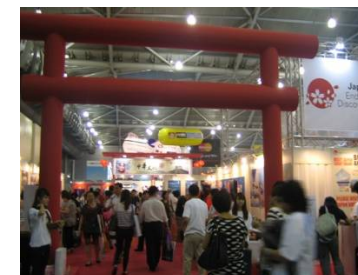
- 平成22年10月、北陸3県と観光関係の企業がメンバーとなる「北陸広域観光検討ワーキング」が設置され、北陸の認知度向上に向けた情報発信や、広域観光の推進方策、推進体制等について検討を行っている。



北陸の魅力を紹介する物語と11の広域観光モデルコースを編集した北陸物語



JR福井駅と一乗谷朝倉氏遺跡、永平寺を結ぶライナーバス運行の様子



シンガポールにおける国際旅行博への出展

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 隣接地域との差別化を念頭にいた北陸圏独自の観光資源の磨き込みを進めるとともに、高速交通基盤や観光資源の特徴を活かした観光ルートや着地型観光商品の販売体制の確立を目指す。
- 北陸新幹線の平成26年度金沢までの開業を見据えて、広域的な連携を進め、首都圏や海外等における効率的かつ効果的な情報発信体制の強化を図る。

(4) 食料供給力増強・食の北陸ブランド展開プロジェクト

<プロジェクトの概要>

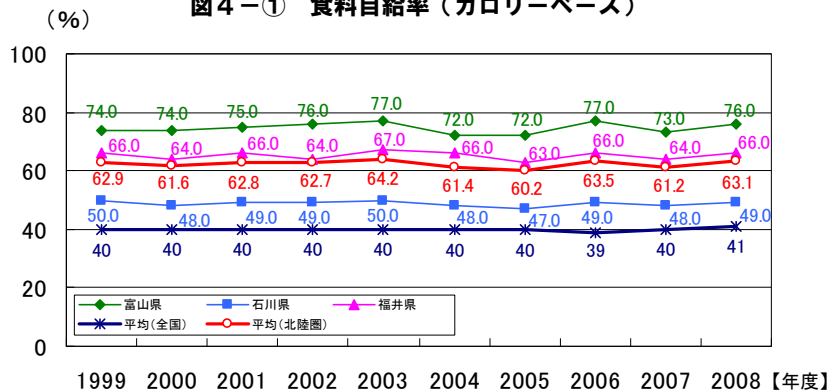
北陸圏の豊かな自然環境と水資源が育む、豊かで多様な農林水産資源や食文化を活かして、富山・加賀・福井平野を中心とした高生産性優良農業地域において、意欲と能力のある担い手の育成を図るとともに、農地の確保・有効利用の促進、農業水利施設の適切な保管理や効率的な更新整備による施設の長寿命化等、良好な営農条件の確保により、圏域の食料供給力を強化する。

また、消費者に信頼される高品質な「北陸ブランド」を構築し、知名度の向上や食関連産業を強化するとともに、国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充の促進、さらには、農水産物の圏域内における地産地消の推進による自給率の向上を図る。

<プロジェクトの推進状況>

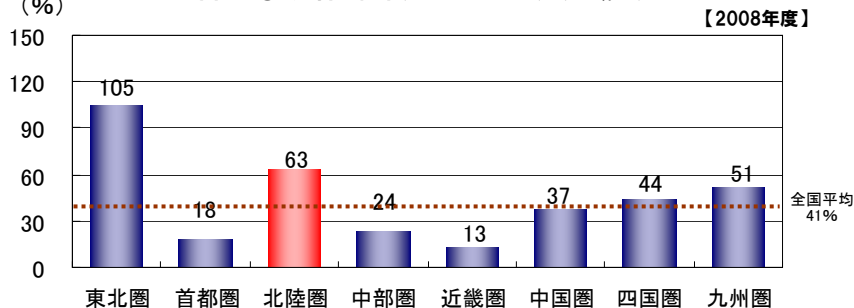
- 平成20年度(2008)の食料自給率は、圏域全体として約63%となっており、自給率100%を超える東北圏に次いで全国2番目の水準である。また、平成21年度(2009)の地域団体商標^{※1}登録数は、人口100万人当たりでみると全国で最も多く、北陸圏における地域資源の豊かさが顕著に現れている。

図4-① 食料自給率(カロリーベース)



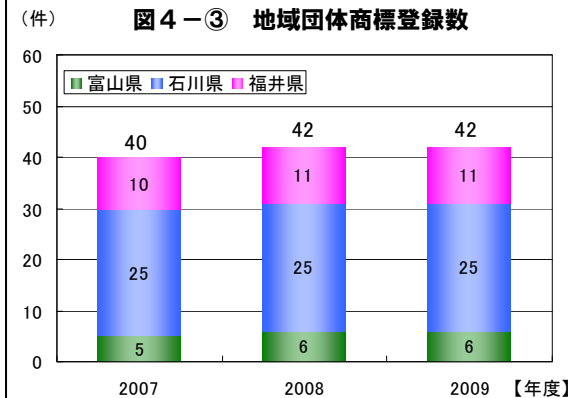
【出典】農林水産省「食料自給率」

図4-② 食料自給率(カロリーベース)(圏域別)



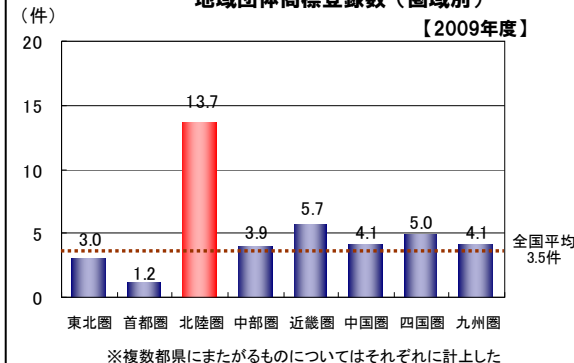
【出典】農林水産省「食料自給率」

図4-③ 地域団体商標登録数



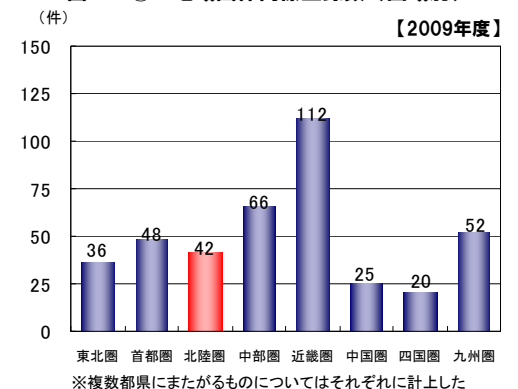
【出典】特許庁「地域団体商標」

図4-④ 人口100万人当たり地域団体商標登録数(圏域別)



【出典】特許庁「地域団体商標」

図4-⑤ 地域団体商標登録数(圏域別)



【出典】特許庁「地域団体商標」

※1) 地域団体商標制度とは、「地名+商品名」からなる地域ブランドが商標権を得るための基準を緩和し、事業協同組合や農業協同組合等の団体が商標を使用することにより、一定範囲の周知度を得た段階で地域団体商標として早期に権利取得することを可能とした制度。

＜主な取組施策の推進状況＞

【良好な営農条件の確保】

- 優良農地の確保と有効利用に向けて、国では指導・調査等の支援をするとともに、各県では耕作放棄地解消に向けた取組を実施。耕作放棄地解消計画の作成・再生利用活動に着手した市町村数は、富山県14市町村、石川県17市町村、福井県17市町村の計48市町村であった。
- 地域内での合意形成により面的集積を図る取組の支援等を通じて、平成21年度の水田経営所得安定対策の対象となる認定農業者等への農地利用集積面積は61,604haとなり、平成20年度から2,032ha増加している。

【農林水産業の担い手の育成】

- 地域農業の担い手の育成・確保のための取組として、国では認定農業者制度の活用、地域の農業生産活動の維持等を図る集落営農の育成・確保を推進しており、認定農業者数は平成21年度末時点で4,483経営体を数える。また、平成23年2月現在の集落営農組織数は1,589組織であり、そのうち法人数は平成22年度末で373組織となっており、この5年の間に約2倍となっている。
- 各県では、担い手の経営基盤強化を図るため、経営管理能力向上のためのセミナーや、集落営農組織等への法人説明会の開催を行った。

【「北陸ブランド」の構築】

- 品質の高い農林水産物や加工食品に恵まれる北陸圏にあって、より一層の地域ブランド価値の強化に向けた取組を推進中である。奥能登地域では、石川県や市町、民間事業者が連携し、「奥能登ウェルカムプロジェクト」を展開しているほか、富山県では「とやま食の匠」認定制度や地域特産品認証等を行いブランド化の推進を図っている。
- 食の「北陸ブランド」の国内消費者への認知度向上に向けて、北陸の食に関する情報発信をするWebサイト「知られざる北陸の食」の運営継続を行い、100以上の食材を紹介し、また、食の歴史と日本海等も併せて解説している。

【国内外に展開する流通・販路網の開拓・拡充】

- 北陸地域農林水産物等輸出促進連絡協議会では、平成19年度より農林水産物・食品の輸出促進に向けた支援を行っており、平成22年度は輸出促進セミナーや農林水産物・食品輸出オリエンテーションの会等を開催した。

【地産地消の推進】

- 地産地消推進計画の策定数は平成21年度末で37市町村であり、学校給食・社員食堂における地産地消の普及推進など消費者、生産者、事業者等が一体となって、様々な取組を推進している。また、地産地消の仕事人として平成22年度は新たに4人が選定されるなどの成果が見られた。



企業参入による耕作放棄地の活用と露地野菜のブランド化の取組(石川県七尾市)



国内外のバイヤーと直接商談ができる「輸出オリエンテーションの会」を開催



地場農産物直売施設での販売の様子(富山県高岡市)

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 北陸圏における優良農地の確保と担い手の育成は喫緊の課題であり、国・県・市町村が連携して引き続き対応していく必要がある。
- 北陸の食ブランド化は、農林水産物や加工品の付加価値を高め、国内外への認知度向上の武器になるものであることから、個々の取組を連携させ、相乗効果の高い取組に昇華させていくことが必要である。
- 食ブランドの構築に向けた、広域的、観光・物流も含む分野横断的な取組を推進することで、多角的な農林水産業の振興を図っていく。

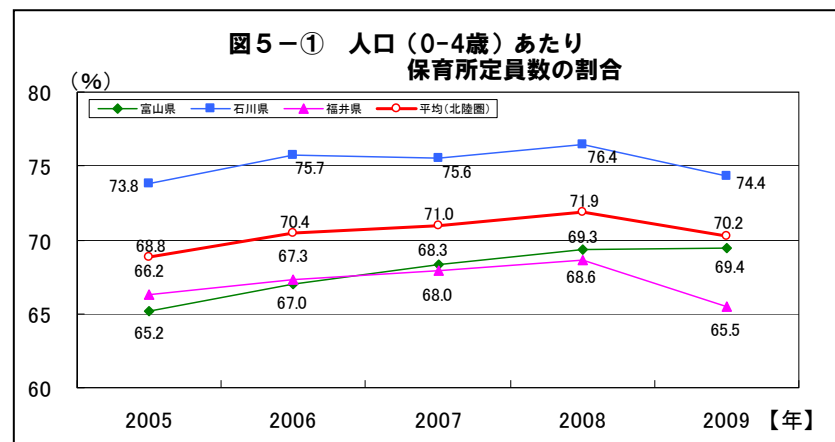
(5) 豊かな暮らしを育む接続型都市圏形成プロジェクト

<プロジェクトの概要>

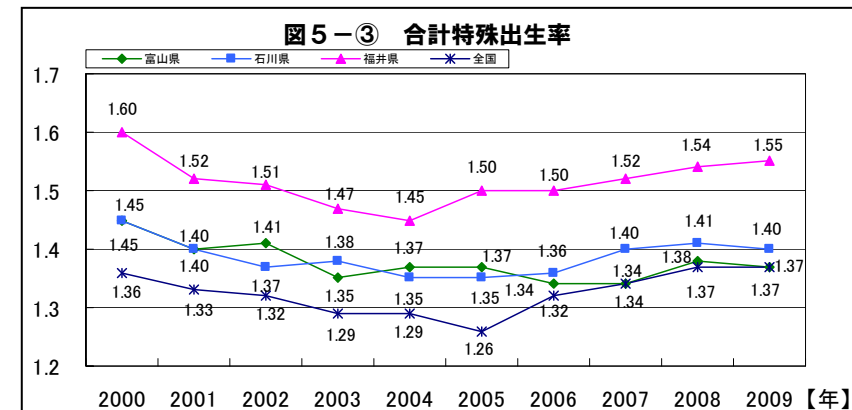
美しい自然と豊かな農山漁村に囲まれ、住環境や子育て環境にも恵まれた個性ある都市圏の暮らしの質を高め、北陸新幹線の開通も契機としつつ、近接する都市圏相互の魅力を享受することのできる接続型都市圏の形成を推進する。

<プロジェクトの推進状況>

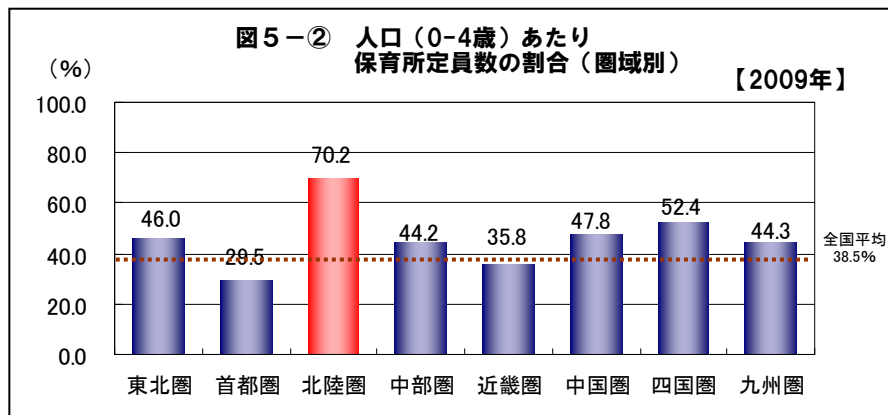
- 平成21年(2009)の人口(0-4歳)あたり保育所定員数の割合は70.2%で全国平均を大幅に上回り、突出して高い。
- 平成17年(2005)～平成21年(2009)の各年代別の人口推移をみると、20代で約4万1千人(11.6%)減少する一方、60代で約7万9千人(21.1%)増加するなど、若年層の減少と高齢化の進行が著しい。



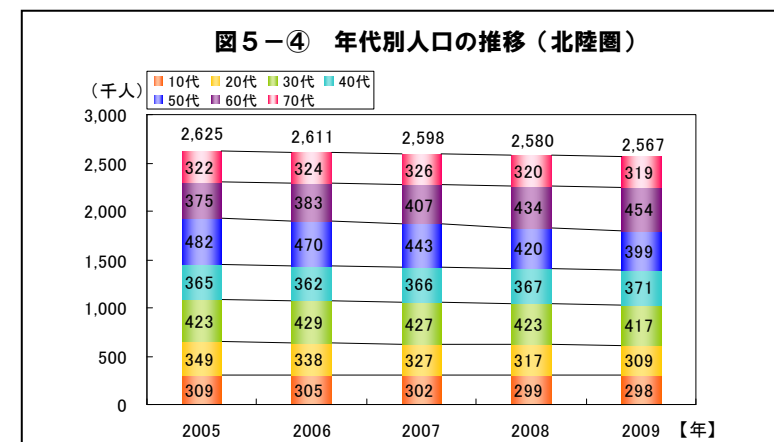
【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



【出典】厚生労働省「人口動態統計」



【出典】総務省「住民基本台帳」、厚生労働省「社会福祉施設等調査」



【出典】総務省「住民基本台帳」

＜主な取組施策の推進状況＞

【個性豊かな都市圏の形成】

- 富山市では、環境モデル都市行動計画の取組とフォローアップを実施。また、中心市街地活性化の取組としてICカード「パスカ」や「えこまいか」を提示した買物客に加盟店がポイント券を発行する社会実験事業を実施。
- 金沢市では、伝統的な建築物である町家を利活用する町家再生活用事業を、平成22年4月から実施。

【職住に便利な公共交通を核とした地域づくり】

- 交通分野をはじめ様々な分野で利用できる「共通ICカード」の導入のあり方等について、平成23年3月に、国と北陸3県、交通事業者等をメンバーとし「北陸圏における共通カードに関する検討会議」を設置し検討を開始。

【子育てを支援するワークライフバランス豊かな地域づくり】

- 行政、企業や商店街、地域が一体となった子育て支援として平成22年度末までに、富山県の「とやま子育て応援団」の取組は75のPRステーション設置、2,358の協賛店登録、石川県の「プレミアム・パスポート事業」では1,893の協賛店登録、福井県の「ママ・ファースト運動」では2,030の協力店登録となっている。

【教育サービスの充実と安心して子供を育てることのできるまちづくり】

- 福井県では、平成19年度から子どもの視点に立ったキッズデザイン「子どものまち」づくりを推進しており、モデル地区5地区で通学路安全整備、公園整備、ふるさと伝統芸能承継事業などの取組を継続中。

【医療・福祉サービスの充実】

- 救急医療体制充実への取組として、福井県では平成22年度より「福井県救急医・家庭医養成キャリアアップ事業」を創設し、救急医コースで1名、家庭医コースで3名を採用し、県立病院で研修実施。

【都市間の連携機能の強化】

- 沿線の各地域において並行在来線のあり方に関する検討を行うとともに、富山市のJR高山本線活性化社会実験事業では、平成21年度に引き続き、増便による30分に1本の高頻度運行、越中八尾駅でのフィーダーバスの運行などの取組実施。

【二地域居住、定住促進に向けた暮らしやすさを伝える地域ブランドの情報発信】

- 北陸イメージアップ推進会議のWebサイト「季の楽園 北陸暮らし」では、県市町村による住まい探し、仕事探し等の支援事業、自治体のイベント情報などを掲載。

【若年層の定住、U・Jターンの受入促進】

- 富山県内への就職・転職希望者を対象とした合同企業説明会「Uターンフェア・イン・とやま」では平成22年度で1,700人の参加者があった。
- 石川県では、いしかわ「第二のふるさと」推進事業として、平成22年度は移住経験者と過ごす体験モデルツアーを実施。
- 福井県では、都市圏での合同企業面接会「ふくい企業探訪」を開催し、平成22年度は450人の参加者があった。



伝統的な建築物である金澤町家の利活用事例



北陸圏における共通カードに関する検討会議の様子



Uターンフェア・イン・とやまの様子

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 高齢者や学生等が暮らしやすいまちづくりのため、交通機関の利便性向上を官民連携・地域連携などの広域的な連携の中で取り組んで行くことが重要である。
- 北陸新幹線の平成26年度金沢までの開業を見据えて、接続型都市圏の形成を推進する観点から、その動脈となる公共交通の維持向上を図るため、交通分野と行政・商業等の他分野との有機的な連携はもとより、高齢者や学生など多様な主体の意見の反映などに留意して取組を進める。

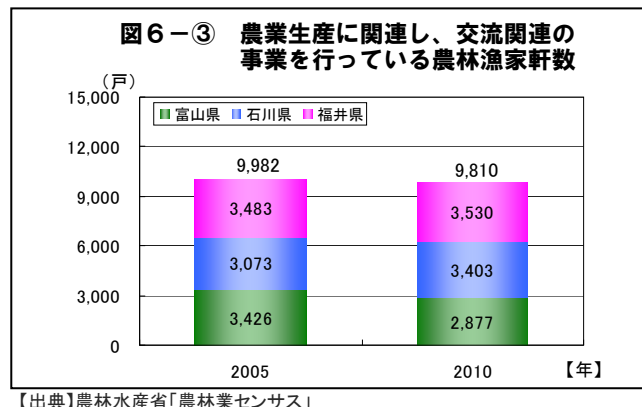
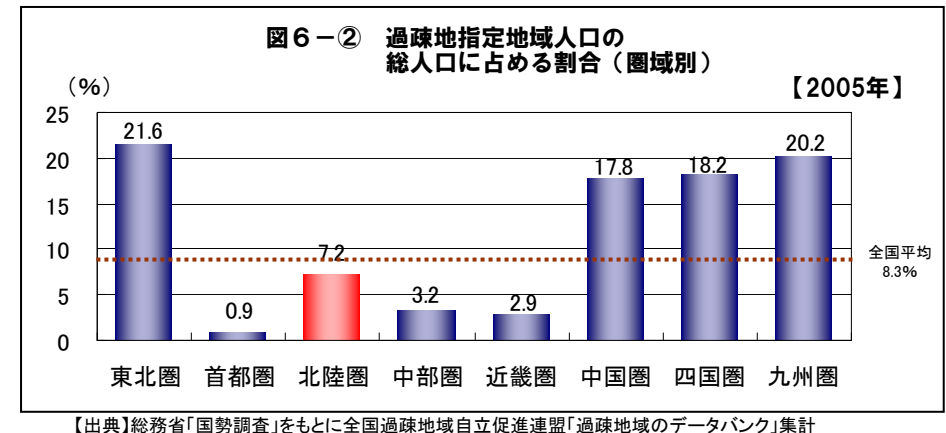
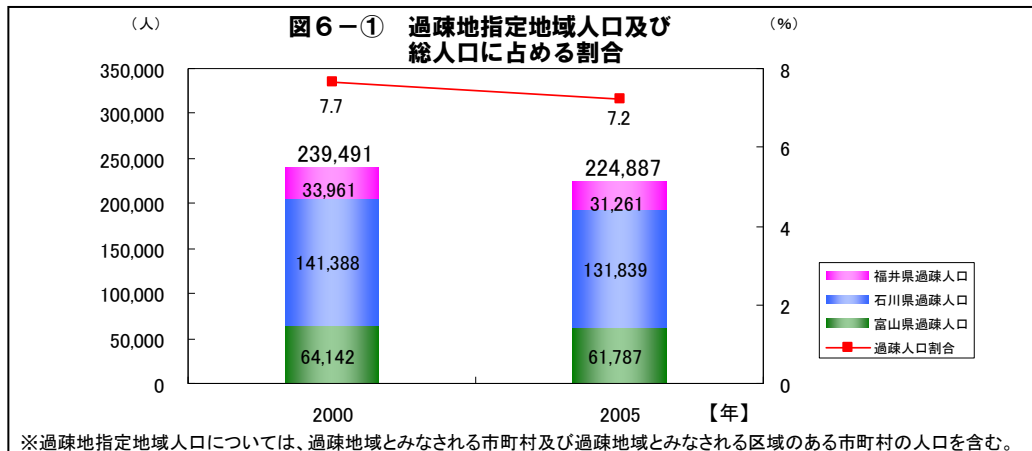
(6) いきいきふるさと・農山漁村活性化プロジェクト

＜プロジェクトの概要＞

農山漁村で安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農林漁業が健全に育まれることを基本とし、集落機能の再生・維持・強化、里地里山や林地、里海の保全と野生鳥獣の被害防止対策の強化、福祉サービスの充実等による農山漁村の活性化を推進する。また、環境に配慮した生産基盤の整備や後継者の育成による農業生産活動の推進のみならず、都市圏との地域間交流を促進し、農山漁村地域の経済の活性化を図る。

＜プロジェクトの推進状況＞

- 北陸圏の過疎地指定地域における人口は、平成12年(2000)～平成17年(2005)で約6%減少しており、総人口に占める割合は、7.2%となっている。圏域別では全国平均以下となっている。
- 平成22年(2010)の北陸圏の農業生産に関連し、交流関連の事業^{※1}を行っている農林漁家軒数は9,810戸であり、平成17年(2005)から若干減少したものの、ほぼ横ばいとなっている。



※1) 交流関連の事業とは観光農園や農家民宿、農家レストラン等の農業生産に関連した事業。

＜主な取組施策の推進状況＞

【集落機能の再生・維持・強化】

- 福井県では、ふるさと農地活用プロジェクトを通じて、農地・農業用水等の資源を地域ぐるみで保全・向上する農地・水・環境保全向上対策に平成22年で906集落が取り組んでいる。

【里地里山や里海の保全と林業の再生】

- 富山県では、とやまの森づくりサポートセンター活動推進事業として、森づくりのボランティア活動を支援しており、平成22年度は登録ボランティア75団体、43企業の活動に対して支援を行った。
- 石川県、福井県による湖沼の水質浄化対策における共同研究では、研究会や湖沼フォーラムin北潟湖を開催した。

【野生鳥獣の被害防止対策の強化】

- 北陸圏において鳥獣害防止特措法に基づく被害防止計画を策定している市町村は、平成23年2月までに富山県14市町村、石川県19市町村、福井県17市町村の計50市町村となっている。

【農山漁村の福祉サービス等の充実】

- 福井県では、高齢化の進んだ集落において、住民が主体となって実施する生活の足確保のための輸送活動を支援するモデル事業を平成22年度より開始した。

【都市と農山漁村との交流拡大】

- 富山県による都市との交流地域ネットワーク連携事業として、平成22年度は「農ある暮らし体験コースモデルツアー」や「里山の恵みと旬の味覚体験モデルコースツアー」を開催し、県内外から69名の参加があった。
- 子ども農山漁村交流プロジェクトでは、平成22年度に富山県で8校372人、石川県で3校94人の受入実績があった。

【未利用資源の利活用】

- 北陸圏におけるバイオマス利活用の促進として、バイオマスタウン構想を策定している市町村は、平成22年度末までに富山県7市町村、石川県7市町村、福井県4市町村の計18市町村となっている。

【農林水産業への新規就業の促進】

- 富山県では、新規担い手確保総合対策強化事業等により、平成22年度の新規就農者は53人となっている。
- 石川県では、幅広い農業人材を育成するため、(財)いしかわ農業人材機構を平成21年4月に立ち上げて取り組んでおり、平成22年度の新規就農者は84人となっている。
- 福井県では、プロ農業者育成プロジェクトにより、平成22年度の新規就農者は40人となっている。



湖沼フォーラムin北潟湖の様子
(福井県あわら市)



子ども農山漁村交流プロジェクトによる
取組の様子(富山県氷見市)

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 人口減少・高齢化の進む農山漁村では、依然として過疎化の進行に歯止めはかかっているのが現状であるものの、都市と農山漁村との交流は、定着しつつあり、これをさらに拡大し、定住促進につなげていく必要がある。
- 北陸圏の特色である農山漁村と都市との近接を活かして、両者の連携・支援の互恵関係を構築していくとともに、第1次産業従事者が全国平均より少ない現状を踏まえ、新規就業の促進に向けた取組等も積極的に進めていく。

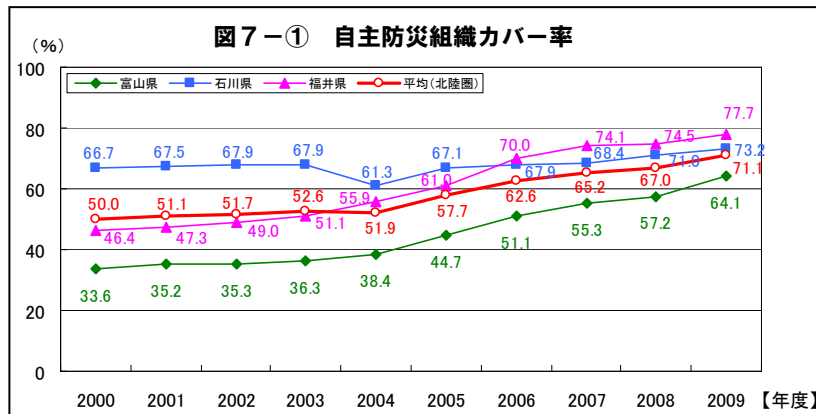
(7) 防災技術・地域コミュニティを活かした北陸防災力強化プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏が抱える厳しい自然条件や地球温暖化による気温・海水面の上昇や異常気象の増加等の自然災害要因に対する防災力を強化するため、雪害、風水害、地震等の防災技術の蓄積を活かした災害に強い地域づくりを進めるとともに、これまでに培った防災経験や知恵、地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化に取り組む。さらに、太平洋側で危惧される東海、東南海、南海地震等の大規模災害時のバックアップ機能を担う広域的な防災支援体制の構築を推進する。

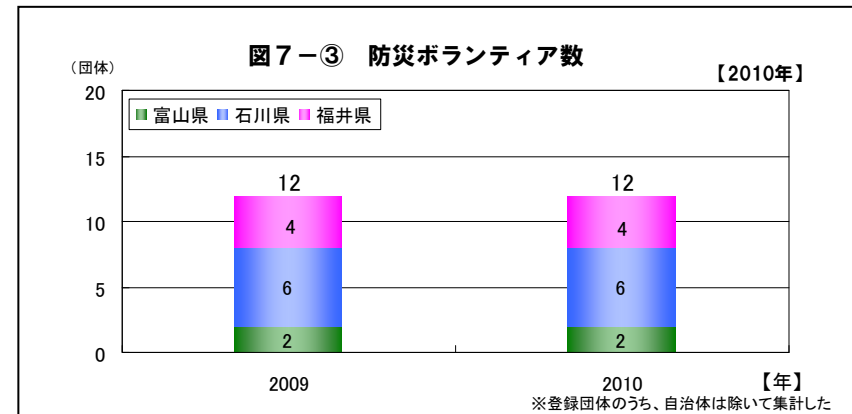
<プロジェクトの推進状況>

- 自主防災組織カバー率は増加傾向にあるものの、圏域別でみると、平成21年度(2009)で71.1%と全国平均を下回っている。
- 平成22年(2010)の人口100万人当たり防災ボランティア数は3.9団体と全国トップで、地震等の被災経験を活かした結果となっている。

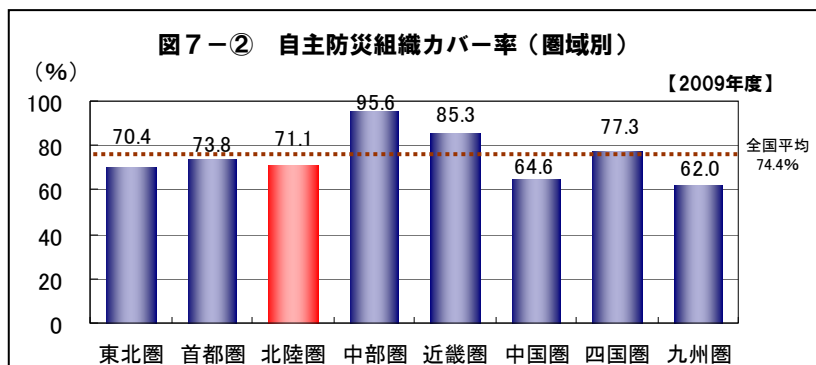


【出典】消防庁「消防白書」

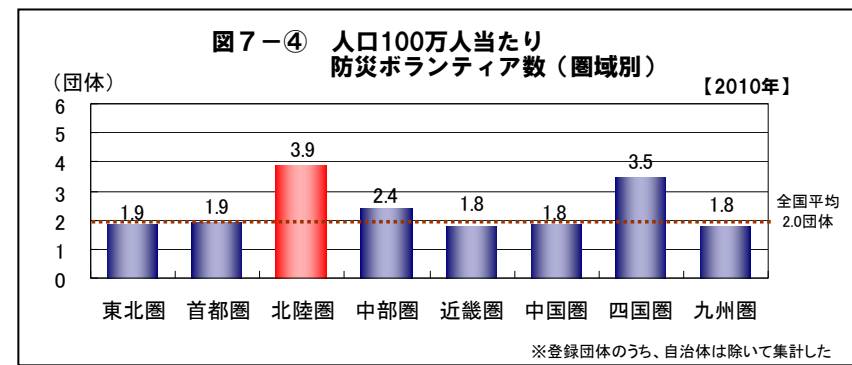
【定義】自主防災組織がカバーする世帯数／広域ブロック内世帯数



【出典】消防庁「災害ボランティアデータバンク」



【出典】消防庁「消防白書」



【出典】消防庁「災害ボランティアデータバンク」

＜主な取組施策の推進状況＞

【冬季の降積雪や風浪等への対策強化】

- 国や自治体や関係機関、道路事業者など多機関が連携する「冬期道路交通確保連携計画」では、ロールプレイング方式による訓練や報道機関への情報提供及びインターネットによる情報発信を行っている。

【水害・土砂災害・流木被害等への対策強化】

- 各県では、災害時における情報共有体制の整備が進められており、災害情報ネットワークの充実・強化に取り組んでいる。
- 流木や倒木がもたらす海岸保全施設や漁業施設への被害を流域一体で軽減していくため、関係機関との相互連携や情報の共有化を図り、組織横断的な取組による流木対策の推進として富山県流木対策連絡会議を開催した。

【日本海沿岸域を震源とする地震対策の強化】

- 平成20年度以降、国による日本海沿岸の海底活断層調査が実施されている。
- 各県においても建築物の耐震化に向けた取組が行われており、平成22年度は富山県が実施する木造住宅耐震診断支援事業には77件、木造住宅耐震改修支援事業には11件の実績があったほか、石川県では、住宅・建築物耐震改修促進事業として60件の実績があった。

【地域コミュニティを活かした地域防災体制の強化】

- 富山県や石川県、福井市を始めとして、圏域内各地で自主防災組織の充実支援が行われており、平成22年度に石川県では地域防災のリーダーとなる防災士が新たに230人誕生し、前年度の148人を大幅に上回る成果があった。また、富山県では自主防災組織の活性化等について地域に出向き、きめこまやかな助言や支援を行う「自主防災アドバイザー制度」を平成21年度に設置して取り組んでおり、平成22年度は33地域に派遣を行った。

【太平洋側の復旧復興に貢献する広域的な防災体制の構築】

- 国や自治体や関係機関、民間団体の連携した防災訓練を例年実施しており、平成22年度は石川県中能登町一円にて72の機関、地域住民など約5,000人が参加して行われた。



富山冬期交通確保連携会議の様子



自主防災アドバイザー派遣の様子
(富山県上市町)



石川県総合防災訓練における水防工法訓練の様子

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 大規模地震等での被害軽減を図るため、公共施設やインフラの耐震化は着実に進めていく必要がある。また、ゲリラ豪雨や大規模地震等での経験・ノウハウを継承していくことも必要である。
- 東海、東南海、南海地震等の大規模災害発生時の広域的な支援や多重性にも配慮した広域高速・交通基盤などについて検討を進める。

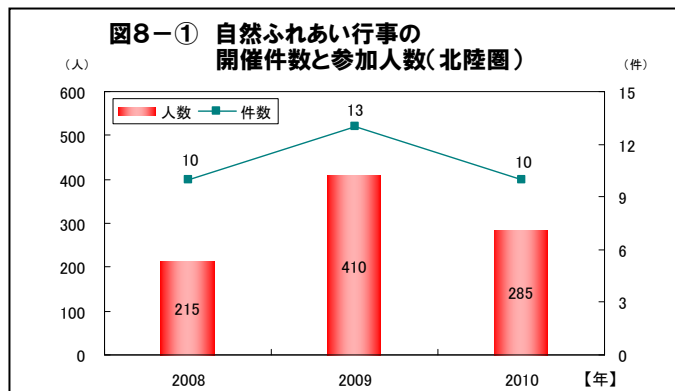
(8) 立山・黒部や白山等山岳地域の自然環境保全プロジェクト

<プロジェクトの概要>

北陸圏のシンボルである立山・黒部や白山等の豊かな自然環境や豊富な水を育む水源かん養機能を保全していくため、山岳地域の自然環境の保全、流域圏全体の連携による水系一貫の水循環系の構築、これら自然環境保全に関する意識啓発を推進する。

<プロジェクトの推進状況>

- 平成22年(2010)の自然ふれあい行事^{※1}の件数、参加人数は平成21年(2009)から減少したが、グリーンワーカー事業^{※2}の件数、作業従事者数は増加している。
- 平成22年(2010)のこどもエコクラブ^{※3}登録数は年によって変動があり、平成21年(2009)と比較すると減少したものの、過去9年間の平均値(121団体)を上回っている。なお、人口100万人当たりで見ると全国で最も多く、環境意識の高さが現れている。

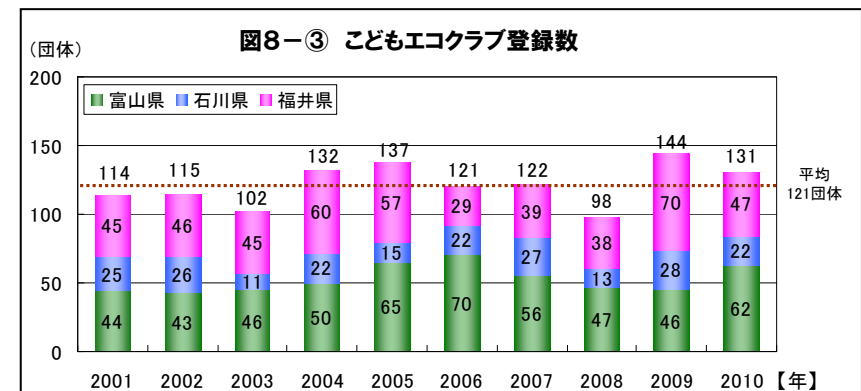


【出典】環境省中部地方環境事務所

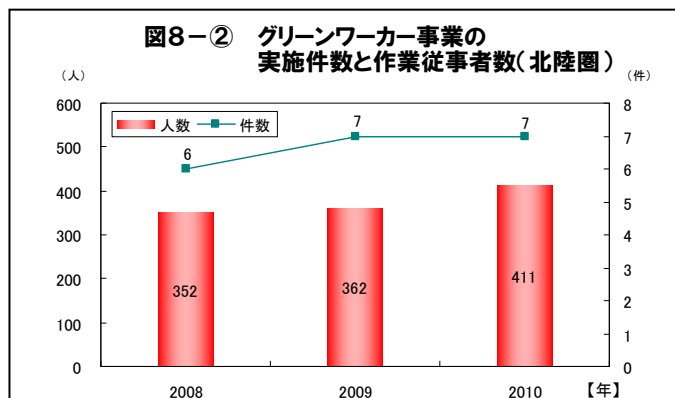
※1) 自然ふれあい行事では、自然観察会やハイキング等を行っている。

※2) グリーンワーカー事業では、地元住民等を雇用して国立公園等の現場管理作業を行っている。

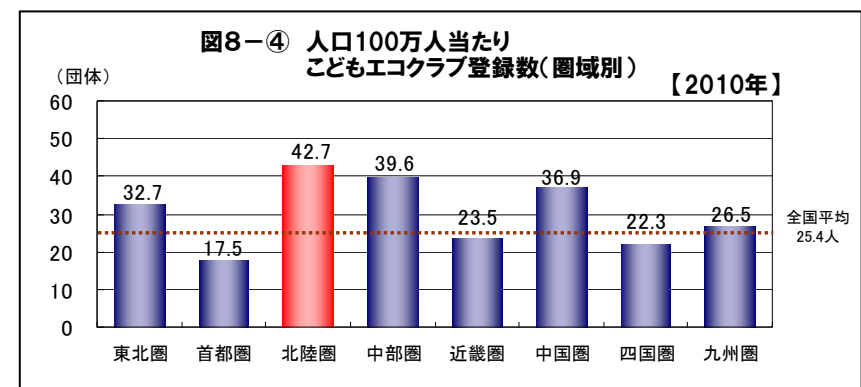
※3) こどもエコクラブでは、自然環境保全活動も含めた多様な環境活動を行っている。



【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP



【出典】環境省中部地方環境事務所



【出典】環境省 環境統計集「こどもエコクラブ登録状況」、日本環境協会こどもエコクラブ全国事務局HP

＜主な取組施策の推進状況＞

【山岳地域の自然環境の保全】

- 白山国立公園では、公園管理団体育成事業として意見交換会を2回開催し、32名の参加があったほか、白山巡回企画展を3地域において開催した。
- 平成16年度から、石川県が白山国立公園内で実施継続してきた外来植物対策事業について、平成19年度からは環白山保護利用管理協会が加わり、平成22年度においては、室堂、南竜ヶ馬場園地や市ノ瀬集団施設地区、三方岩駐車場にて外来植物の除去を共同で実施した。
- 北アルプスのライチョウ保護のため、富山県、岐阜県、長野県の3県連絡会議を開催し、各県で把握している情報の共有を図った。
- 石川県では、温暖化影響モニタリング調査を平成16年度以降行っており、平成22年度は、クロユリの開花日のモニタリング調査やハイマツ成長量の調査を実施した。

【水系一貫の水循環系の構築】

- 水系一貫の水循環系の構築を目的として、環境、農林水産業、防災等の多分野が連携し、民間と行政等が一体となった組織による治水対策や自然再生に取り組んできたところであり、石川の里山生物多様性保全再生事業推進協議会では、自然環境の維持・保全再生として、平成21年度に引き続き雑木林、竹林の保全再生活動(金沢市)やビオトープ整備と保全(珠洲市、輪島市)に取り組んだ。

【自然環境保全に関する意識啓発】

- 山岳の自然環境保全に取り組む人材の育成を目的として、国では子どもパークレンジャー事業を実施しており、平成22年度は3地域で実施し、41名の参加があった。
- 石川県では、行政と民間の連携・協働による「いしかわ自然学校」を平成13年度から開校しており、平成22年度は554プログラムに34,407人の参加者があり、継続的な取組の成果が現れている。



白山巡回企画展の様子(福井県勝山市)



竹林の保全再生活動の様子
(石川県金沢市)



子どもパークレンジャー活動の様子
(富山県南砺市桂湖)

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

- 自然環境保全のための人材育成が行われており、自然環境の保全や再生の取組への参加といった成果が現れている。今後はこれらの人材をより一層活用した取組や、そのための体制の構築等が必要である。
- 住民等が参加する管理運営体制の構築や、次世代を担う子供たちへの環境教育など、自然環境保全に取り組む人材の育成を進めるとともに、山岳地域から海までが近いという北陸圏の地勢を活用して、流域で一貫した取組を進めることで、成果を拡大していく。

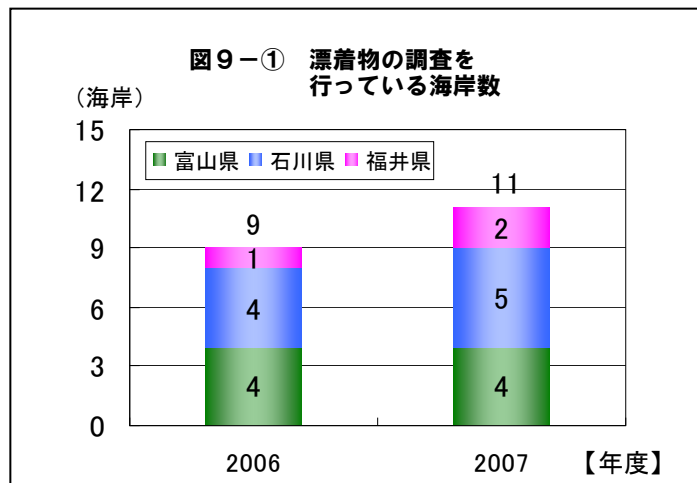
(9) 次世代に継承する日本海沿岸地域の環境保全プロジェクト

<プロジェクトの概要>

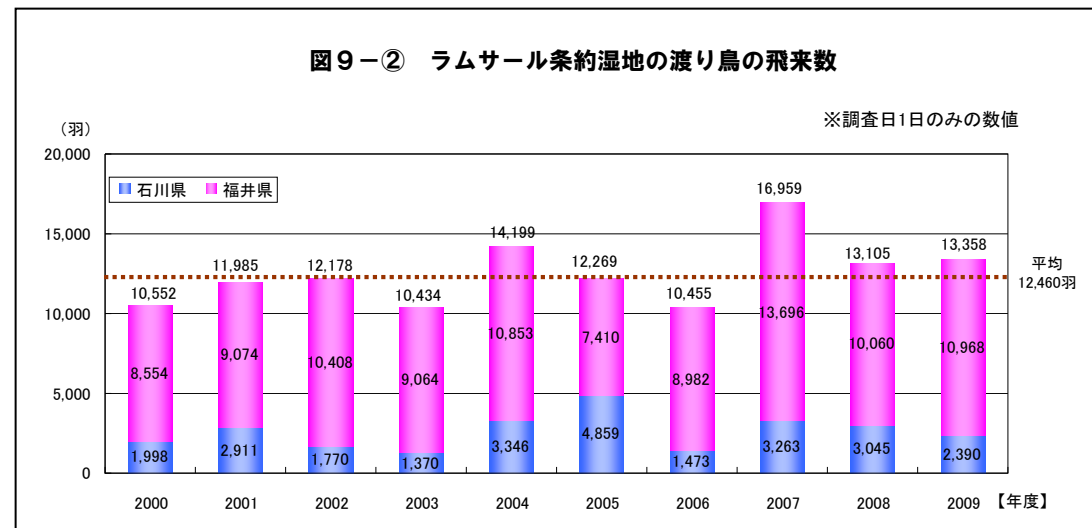
北陸の美しい白砂青松の海岸環境を次世代に継承していくため、砂浜の減少等が進む海岸景観の保全・再生や海辺に親しめる海岸づくり、貴重な湿地、島しょ等が育む渡り鳥等の野生生物の生態系ネットワークの保全を推進するとともに、昨今、地球温暖化の進展による生態系等への影響が危惧される中で、日本海沿岸地域にあって顕在化する大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組を強化する。

<プロジェクトの推進状況>

- 平成19年度(2007)の漂着物の調査を行っている海岸数は前年より増加している。
- 平成21年度(2009)のラムサール条約湿地の渡り鳥の飛来数は、前年よりもわずかに増加し、過去9年間の平均値(12,460羽)を上回っている。



【出典】(財)環日本海環境協力センター HP「海辺の漂着物調査結果(データ集)」



【出典】環境省「ガンカモ類の生息調査」

＜主な取組施策の推進状況＞

【海岸景観の保全・再生】

- 富山県において、平成8年度から実施している海辺の漂着物調査について、平成22年度は、県内5海岸で実施し、参加人数は295人であった。また、同様の調査は、環日本海諸国（日本、中国、韓国、ロシア）の30海岸でも実施され、14自治体の参加があった。
- 石川県では、国や市町、事業者等と連携して海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、石川県海岸漂着物対策推進地域計画を平成23年3月に策定した。
- 国による漂流・漂着物に係る国内削減方策モデル調査として、平成21年度に引き続き、福井県梶地先海岸～安島地先海岸で実施した。

【野生生物の生態系ネットワークの保全】

- ラムサール条約湿地「三方五湖」保全・活用の推進の取組として、平成19年度から福井県や市町、地域住民、大学等が連携して取り組んでおり、平成21年度に引き続き、福井県と東京大学で三方五湖の水辺生態系再生に向け共同研究を行った。

【大型クラゲ、黄砂、酸性雨等の環境問題解決への取組強化】

- 大型クラゲ対策については、福井県において平成19年度から実施しており、平成22年度は、8～11月にかけて目視調査を計7回、9～10月にかけて洋上調査を計3回実施し、その結果を漁業者等へ提供した。
- 富山県が実施している環日本海地域における環境保全の推進として、平成20年度から実施している中国遼寧省との大気環境共同調査研究を引き続き行うとともに、検討会を1回開催した。また、黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築では、視程調査に4カ国（日・中・韓・露）63団体が参加した。



海辺の漂着物調査の様子
（富山県射水市海老江海岸）



三方五湖における市民参加による協働調査の様子



大型クラゲ洋上調査の様子

＜プロジェクトの課題と今後の取組の方向＞

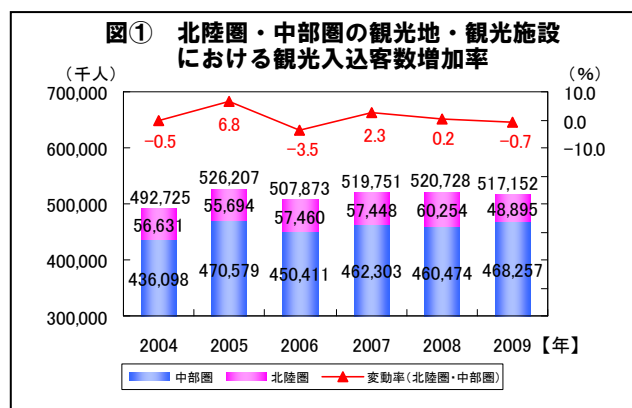
- 国内起源の漂着物対策として圏内河川の流域単位での取組が求められており、現在、流域単位で進捗している自然再生の取組等と連携した取組が必要である。また、国外起源の漂着物対策としては、日本海対岸諸国との連携により取り組む必要がある。そのため、海岸漂着物処理推進法に基づく各県の地域計画を踏まえ、総合的・効果的な対策を推進する。
- 黄砂、酸性雨等については環日本海諸国との連携強化を進めてきた成果を活かし、環日本海沿岸地域の環境保全の取組を推進する。

3. 隣接圏域との交流・連携の推進状況について

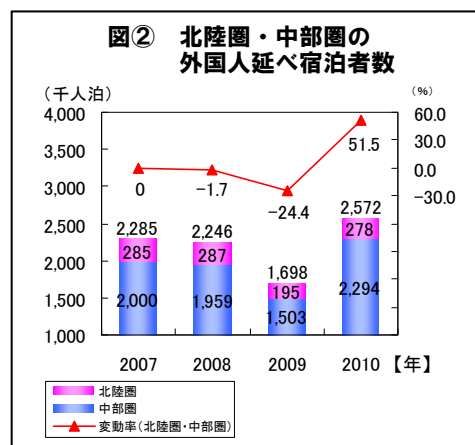
<北陸圏・中部圏連携プロジェクトの推進状況>

- 平成21年(2009)の北陸圏・中部圏*の観光地・観光施設における観光入込客数は、517,152千人で、平成20年(2008)から約0.7%減少した。
- 平成22年(2010)の外国人延べ宿泊者数は、平成21年(2009)から約51.5%増加した。
- 平成20年度(2008)の北陸圏・中部圏相互の貨物流動量は約1,383万トンで、平成19年度(2007)から約142万トン減少した。
- 平成22年(2010)の東アジアに対する北陸圏・中部圏の港湾における輸出入額は約6.7兆円で、平成21年(2009)から約1.6兆円増加した。

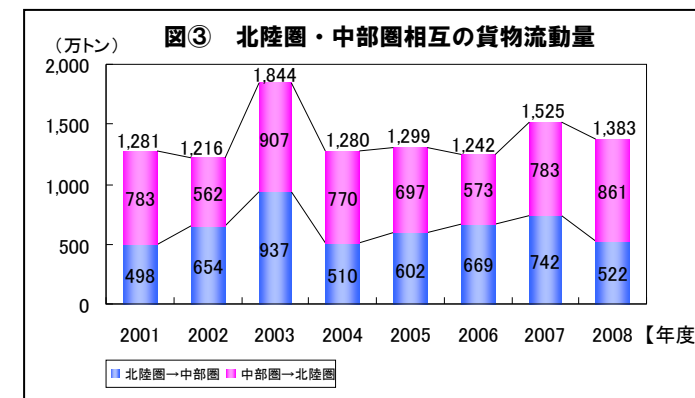
※中部圏：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県



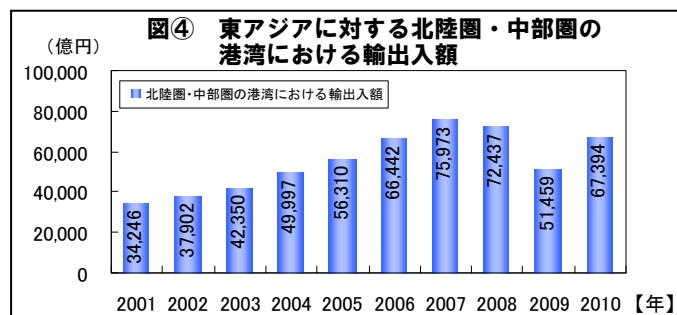
【出典】長野県観光地利用者統計調査結果
岐阜県観光レクリエーション動態
静岡県観光交流の動向
愛知県レクリエーション利用者統計
三重県統計書
富山県観光客入込数
統計からみた石川県の観光
福井県観光客入込数



【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」



【出典】国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」



【出典】財務省「貿易統計」

北陸圏・中部圏に跨るエリアの
世界遺産登録数(平成22年度末現在) **1件**
○白川郷・五箇山の合掌造り集落

【出典】文化遺産オンライン

北陸圏・中部圏に跨るエリアの
国立・国定公園の見直し(平成22年度) **1件**
○白山国立公園(公園計画の見直し)

【出典】環境省中部地方環境事務所

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- 世界的規模での競争が激化する中、今後とも北陸圏・中部圏が持続的発展をするため、連携を更に強化する必要がある。

4. 各戦略目標（又は将来像）の達成状況

北陸圏広域地方計画に掲げた4つの戦略目標の達成状況の把握は、各広域連携プロジェクトの推進状況を踏まえ、本計画策定から3年が経過する平成23年度の推進状況のとりまとめの際に行うものとする。

Ⅲ 総括的な評価

平成21年8月に本計画が決定されてから2年が経過して、計画の推進に向け各種の取組が進められている。そのうち、接続型都市圏形成を推進する取組の一つとして、交通分野をはじめ様々な分野で利用できる「共通ICカード」の導入のあり方等について、国と北陸3県、交通事業者等をメンバーとし「北陸圏における共通カードに関する検討会議」を設置し検討を開始したところである。また、白山国立公園では、豊富な高山植物群落を有し、希少種も多いことから外来植物除去など生態系維持回復事業に取り組んでいるところである。

今後の取組としては、3月11日の東日本大震災を経験し、東海、東南海、南海地震等の大規模災害発生時の広域的な支援や多重性にも配慮した広域高速・交通基盤などについて検討を進めるなど、引き続き、多様な主体が広域的に連携し取組を進めていくこととする。